

事業 026	事務事業名	ゆとりライフ互助会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	商工観光課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1955	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					款	労働費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					項	労働諸費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	労働諸費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	ゆとりライフ互助会				
	意図	交付目的	中小零細企業の勤労者の福利厚生の上をを図る。				
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・ゆとりライフ互助会の事業実施				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	互助会の事業運営及び会員の福利厚生のための補助 180千円				
定率補助		・会報印刷代					
その他	・市関連施設利用助成(浴場、ホール・会館、文化施設、体育施設)						
		・バス・万葉線回数券購入費					

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	・平成25年度の増額(430千円)は、WindowsXPサポート期限の終了に伴うシステム改修(費用336千円)のため。
-----	-------	---

事業	026	事務事業名	ゆとりライフ互助会補助金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	--------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	加入会員数		1,022	2,000	967	48.4	1,000

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		直接事業費 (補助金等交付額)	180 千円	180 千円	0.0		430 千円	
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)			
	正規職員人件費相当額	1,020 千円	1,020 千円	0.0	1,020 千円			
	退職手当引当金相当額	143 千円	143 千円	0.0	143 千円			
	事業コスト計	1,343 千円	1,343 千円	0.0	1,593 千円			
財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円			
	そ の 他	千円	千円		千円			
	一 般 財 源	1,343 千円	1,343 千円	0.0	1,593 千円			
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.0	0.15 人			
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-					
	うち一般財源ベース分	-	-					

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	中小零細企業勤労者の福利厚生、特に慶弔共済について活発に利用されている。
有効性	3	勤労者の福利厚生の一助となっている。
効率性	4	補助金を運営費等に充て、円滑な互助会運用に努めている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>特に、零細事業者の福利厚生向上のため有効な事業であり、今後さらに事業者に対し加入促進を行う。</p>					

事業 027	事業名 事務名	離職者生活安定資金利子助成金 (雇用対策費)				担当部署	部名	産業経済部
							課名	商工観光課
事業期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	-	電話	82 - 1955	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					款	労働費
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実					項	労働諸費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	労働諸費
根拠法令・要綱等		射水市離職者生活安定資金利子助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者					
	意図	交付目的	離職者の生活の安定と求職活動を支援する。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者への補助					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	毎年4月1日から3月31日までの間に毎月支払った利子の2分の1以内に相当する額。上期(4月から9月分)と下期(10月から3月分)に分けて支払を行う。				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	027	事務事業名	離職者生活安定資金利子助成金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	利用者数		1	1	1	100.0	1

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	12 千円	12 千円	0.0	12 千円	
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)	
	正規職員人件費相当額	272 千円	272 千円	0.0	272 千円	
	退職手当引当金相当額	38 千円	38 千円	0.0	38 千円	
	事業コスト計	322 千円	322 千円	0.0	322 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	322 千円	322 千円	0.0	322 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	離職者の生活の安定と求職活動を支援するが目的であり妥当である。
有効性	2	小額助成金であるため、効果に疑問がある。
効率性	3	事業の性格上、妥当である。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>離職者の生活安定のための融資補助であるが、平成21年度以降の利用者が1人であり、制度として活用されないことから廃止とする。</p>					

事業 028	事業名	雇用安定化助成金				担当部署	部名	産業経済部
		(雇用対策費)					課名	商工観光課
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	電話	82 - 1955	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					款	労働費
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実					項	労働諸費
	実施計画掲載	有	24 頁	個別計画			目	労働諸費
根拠法令・要綱等		射水市雇用安定化助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主				
	意図	交付目的	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資する。				
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主への補助。				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	事業主が正規雇用化した対象労働者1人当たり30万円とする。			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度				類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況	
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	028	事務事業名	雇用安定化助成金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	本制度により正職員化した人数		8	10	0	0.0	5

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	3,800 千円	0 千円	皆減	1,500 千円
	(補助金等交付件数)	(8 件)	(0 件)	皆減	(5 件)
	正規職員人件費相当額	816 千円	136 千円	83.3	476 千円
	退職手当引当金相当額	114 千円	19 千円	83.3	67 千円
	事業コスト計	4,730 千円	155 千円	96.7	2,043 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	4,730 千円	155 千円	96.7	2,043 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.12 人	0.02 人	83.3	0.07 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するために必要である。
有効性	3	非正規労働者を正規労働者として雇用する促進策として有効である。
効率性	3	申請件数が減少している。制度周知が必要。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>平成24年度の実績はないが、非正規から正規労働者へ誘導し雇用継続することにより、被雇用者の生活安定に資する有効な制度と考えており、制度活用の周知を図っていく。</p>				

事業 029	事務 事業名	ブランド化推進事業費				担当 部署	部名	産業経済部
							課名	商工観光課
		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	電話	82 - 1958	
総合 計画	事業期間					予算 科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 1 章 新しい価値を生み出すまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 1 節 射水ブランドの創造					目	商工総務費
実施計画掲載		有	20 頁	個別計画	射水市観光・ブランド戦略プラン			
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象 誰を・何を	全市民、市内事業者及び市外、県外の住民					
	意図 どのような 状態に	射水市が持つ地域資源の良さに市民一人ひとりが気づき、地域に誇りを持ち、情報を発信する。また、射水市のイメージ及び認知の向上を図る。					
事業 内容	手段 どのような 方法で	地域イメージの向上及び地域経済を活性化させる事業全般					
		・射水ブランド推進に関する戦略・戦術構築及び実施 ・射水ブランドロゴマークの活用 ・射水ブランドの発信					

補助 金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設 管理 運営 事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度				類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況		
設備・規模								

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	029	事務事業名	ブランド化推進事業費	担当課	商工観光課
----	-----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	地域ブランド調査(株)地域ブランド研究所)認知度	点	8.2	10.0	10.3	103.0	12.0
	上記認知度の順位(全国1,000の市区町村中)	位	827	800	754	106.1	700
活動指標	ブランドロゴマーク民間活用数	件	20	40	48	120.0	50

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	1,566 千円	1,062 千円	32.2	2,131 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	6,460 千円	5,372 千円	16.8	5,372 千円
	退職手当引当金相当額	903 千円	751 千円	16.8	751 千円
	事業コスト計	8,929 千円	7,185 千円	19.5	8,254 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	655 千円	505 千円	22.9
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	8,274 千円	6,680 千円	19.3	7,696 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.95 人	0.79 人	16.8	0.79 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	合併により新設された新たな市であることから、全国的にも市名の認知度がまだ低い。地域間競争が激しさを増している中で、地域の独自性、個性を明確に打ち出し、射水市の魅力を全国に発信する上で地域ブランドへの取組が重要である。
有効性	3	射水ブランドへの取組を継続的に実施し、各種施策を複合的に結びつけ、認知度を高めるため、長期的視野で実施することが必要である。
達成度	4	全ての活動指標において目標を達成しているが、全国的な認知度は低いことから、さらに各種施策を有効に連携させ、地域経済の活性化及び地域イメージの向上に努める必要がある。
効率性	4	県等の補助を活用しながら、限られた事業費の中で有効に事業を実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
射水ブランドの認知度は少しずつ高まってきており、今後も射水市観光・ブランド戦略プランに基づき取組を進めていく。成果を上げるためには、継続した取組が必要であると考えられる。				

事業 030	事業 業務名	富山新港新湊まつり事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部
		(観光事業費)					課名	商工観光課
事業 期間		開始年度	昭和 39 年度	終了年度	-	電話	82 - 1958	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 新しい価値を生み出すまちづくり					款	商工費
	施策名(節)	第 2 節 魅力ある観光の振興					項	商工費
	実施計画掲載	有	20 頁	個別計画			目	観光費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	富山新港新湊まつり実行委員会				
	意図	交付目的	幅広く市民・各種団体の参画を得ながら、市民に元気を与えまちを活性化することを目的として、富山新港新湊まつりを開催する。				
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・のじた踊り、2012TOYAMAダンスフェスタinMIZU ・凧づくり教室 ・納涼出店、ラジオ番組公開録音 ・新湊まつり花火大会 				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		H19 2,805千円、H20~22 2,800千円、H23・24 2,000千円(H18は委託料)				
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	030	事務事業名	富山新港新湊まつり事業補助金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (観光客入込み数)	人	50,000	50,000	50,000	100.0	50,000

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	2,000 千円		2,000 千円		0.0		1,900 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)		(1 件)		0.0		(1 件)
	正規職員人件費相当額	6,596 千円		3,808 千円		42.3		3,808 千円
	退職手当引当金相当額	922 千円		532 千円		42.3		532 千円
	事業コスト計	9,518 千円		6,340 千円		33.4		6,240 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金		千 円				千 円
		そ の 他		千 円				千 円
		一 般 財 源		9,518 千円		33.4		6,240 千円
	当該事務従事職員数	正規職員	0.97 人	0.56 人		42.3		0.56 人
	利用者1人当たりコスト	0.19 千円		0.13 千円		33.4		
	うち一般財源ベース分	0.19 千円		0.13 千円		33.4		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市民参加型のイベントを通して市民の一体感が生まれている。また、帆船海王丸のバックに打ち上げる花火大会(水中スターマイン)は県内外での認知度も高まっている。
有効性	3	屋外イベントのため、入込数が天候に左右されるが、実施には補助が必要。
効率性	3	市補助金以外にも企業協賛金を募り事業を運営している。24年度からは1日・1会場の開催とし、事業の集中化を図った。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
補助金が年々減額になる中、運営に苦慮しているが、新湊大橋の完成により港周辺の賑わいが増してきており、事業を継続していきたい。				

事業 031	事業 業務名	小杉みこし祭り事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部
		(観光事業費)					課名	商工観光課
事業 期間		開始年度	平成元年度	終了年度	-	電話	82 - 1958	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 新しい価値を生み出すまちづくり					款	商工費
	施策名(節)	第 2 節 魅力ある観光の振興					項	商工費
	実施計画掲載	有	20 頁	個別計画			目	観光費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	小杉まつり実行委員会				
	意図	交付目的	地域のコミュニティの醸成を図るため、自らが楽しみ、他に誇れる、思い出に深く刻まれる夏祭りを開催する。				
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・みこしパレード(自治会本みこし、創作みこし、パフォーマンス)、アトラクション、民謡の夕べ ・みこし展示				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	H19 13,600千円、H20 12,240千円、H21・22 11,000千円、H23 9,500千円、H24 8,500千円(H18までは委託料)			
定率補助						
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名	管理形態				
		指定管理者名				
	構造・階数	指定管理期間				
	建築年度	改修年度	類似施設状況			
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況			
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等					
-----	-------	--	--	--	--	--

事業	031	事務事業名	小杉みこし祭り事業補助金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	--------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (観光客入込み数)	人	20,000	20,000	20,000	100.0	20,000
	参加団体数	団体	26	30	30	100.0	30

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	9,500 千円	8,500 千円	10.5	8,000 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	6,596 千円	3,808 千円	42.3	3,808 千円
	退職手当引当金相当額	922 千円	532 千円	42.3	532 千円
	事業コスト計	17,018 千円	12,840 千円	24.5	12,340 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	17,018 千円	12,840 千円	24.5	12,340 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.97 人	0.56 人	42.3	0.56 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	0.85 千円	0.64 千円	24.5	
	うち一般財源ベース分	0.85 千円	0.64 千円	24.5	

評価項目	点数	説明
妥当性	3	地区のコミュニティ醸成を主な目的として開催する事業であり、広く住民が参加する事業であるが、年々参加団体が減少傾向にある。
有効性	3	当事業の開催により当地区住民の参加をはじめ、地区出身の県外在住者の参加も得て、住民の一体感の醸成と参加者、見学者双方に元気を与えている。
効率性	3	毎年内容の見直しを図りながら事業を行ってきている。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
補助金が年々減額になる中、毎年経費の削減を図ってきており、参加団体も減少傾向にあるものの地域の連携及び賑わいの創出を図っていくことが必要である。				

事業 032	事業名 いいきき射水太閤山フェスティバル開催補助金 (観光推進費)	担当部署	部名 産業経済部
		課名 商工観光課	電話 82 - 1958
事業期間	開始年度 平成 18 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち	
	政策名(章)	第 1 章 新しい価値を生み出すまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 魅力ある観光の振興	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先 北日本放送(株)
	意図	交付目的 いいきき射水太閤山フェスティバルの開催。
事業内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・太閤山ランドを会場にゴールデンウィーク期間中、アトラクションステージ・ゲームコーナーなどのイベントを開催する。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		H18 1,100千円、H19 1,000千円、H20 900千円、H21・22 855千円、H23～800千円				
	その他					

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
	設備・規模		

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	032	事務事業名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	-----------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (入込数)	人	51,440	50,000	42,170	84.3	50,000

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	800 千円		800 千円		0.0	800 千円	
	(補助金等交付件数)	(1 件)		(1 件)		0.0	(1 件)	
	正規職員人件費相当額	204 千円		204 千円		0.0	204 千円	
	退職手当引当金相当額	29 千円		29 千円		0.0	29 千円	
	事業コスト計	1,033 千円		1,033 千円		0.0	1,033 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金		千 円			千 円	
		そ の 他		千 円			千 円	
		一 般 財 源		1,033 千円		0.0	1,033 千円	
	当該事務従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人		0.0	0.03 人	
	利用者1人当たりコスト	0.02 千円		0.02 千円		22.0		
	うち一般財源ベース分	0.02 千円		0.02 千円		22.0		

評価項目	点数	説 明
妥当性	3	市内外の家族を中心とした来場者にイベントを楽しんでもらうとともに、市外からの来場者には射水市の魅力を広くアピールする。
有効性	3	イベントのため、入込み数が天候に左右されるが、大会の実施には、補助を行うことが必要。
効率性	3	射水市以外からの補助金、協賛金、売上げ等の歳入がある。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
フェスティバルの開催により、市内外から多くの家族連れが太閤山ランドを訪れ、市の賑わいにつながっている。補助金は年々減額してきているが、現状のとおり補助していきたい。				

事業 051	事業名	移住交流促進事業費				担当部署	部名	産業経済部
	事業名						課名	商工観光課
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	電話	82 - 1958	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 1 節 国内交流の推進					項	総務管理費
	実施計画掲載	有	18 頁	個別計画			目	企画費
根拠法令・要綱等		射水市移住交流促進事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	大都市圏を中心とした県外の住民				
	意図	どのような状態に	大都市圏からの定住・半定住人口及び交流人口の拡大				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報バンクの運営 ・県との協力による情報発信 ・大都市圏等で開催される各種フェア、セミナー等への参加及び出向宣伝 ・啓発パンフレット等の作成及び活用 ・下記の事業は補助事業として実施 ・移住交流滞在施設の管理・運営、移住交流促進事業のPR ・体験プログラム等の企画・実施 ・市の魅力や各種定住施策等のPR 				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成23年度		平成24年度		平成25年度		

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	051	事務事業名	移住交流促進事業費	担当課	商工観光課
----	-----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	移住交流促進事業体験者の移住世帯数	世帯	1	3	5	166.7	3
	移住交流滞在施設稼働率	%	38.5	45.0	48.0	106.7	50.0
活動指標	空き家情報バンク物件登録数	件	13	15	15	100.0	20
	移住交流促進事業生活体験施設数	軒	5	5	4	80.0	5
	各種フェア、セミナー等への参加・出向宣伝数	回	4	4	4	100.0	4

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費	6,332 千円	6,086 千円	3.9	7,592 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	7,480 千円	4,624 千円	38.2	4,624 千円
	退職手当引当金相当額	1,045 千円	646 千円	38.2	646 千円
	事業コスト計	14,857 千円	11,356 千円	23.6	12,862 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	14,857 千円	11,356 千円	23.6	12,862 千円
当該事務従事職員数	正規職員	1.10 人	0.68 人	38.2	0.68 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	人口減少や少子高齢化が進む中、都市住民との交流機会を創出し定住・半定住につなげていくことは、重要課題の一つであり、地域に活力を与えることにつながる。
有効性	3	移住交流体験施設の稼働率は高く、市のイメージアップ及び地域経済への活性化等に効果があったと考える。また、施設利用から移住へのつながりも少数であるが確実にあり、有効なものとする。
達成度	3	都市圏へのPR等により、移住交流体験施設の利用者等も増えてきており、少しずつではあるが移住につながってきている。
効率性	4	NPO法人を活用し、地域に根ざした事業展開に及び効率的な運営に努めている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
移住交流体験施設は定着してきており、今後は空き家情報バンクの充実等体験者の移住・定住につながる諸施策の充実に努めていく。			定住・半定住に興味を持たれた方が、移住交流施設を含め本市の情報を取得しやすい環境を構築されたい。 また、移住交流施設の設置目的に沿った事業を実施するとともに、移住交流施設体験者を定住・半定住に結び付けることができるよう、体験者へフォローアップするなど、新たな方策について検討されたい。		